

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		11 08 07	中期総合計画主要施策番号		3-07,5-07		担当課	部・課	建設部 住宅課	
事業名		県営住宅管理事業				内線		3644		
						E-mail		jutaku@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	住宅に困窮する低所得者(政令月収20万円以下の者)の居住の安定を図るため、県営住宅の適正な供給及び管理を行う。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・現在、県は約15,800戸の住宅を維持管理しており、老朽住宅の修繕及び低所得者へ適正な供給と家賃徴収、入居者管理が求められている。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・建設から30年経過した住宅が全体の半数以上を占め、老朽化した住宅が多い。 ・収入超過者や高額所得者の入居がある。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・計画的な修繕による良質な住宅の確保が必要である。 ・高額所得者への明渡請求や評価選考によりの確な入居の推進が必要である。								
		事業内容 [県営住宅及び入居者の適正管理] ・住宅管理業務:住宅の修繕工事、設備の保守点検、共同施設の安全管理 等 ・入居管理業務:入居者の募集、家賃及び敷金の徴収、苦情や要望への対応								
		実施期間	S24 ~	根拠法令等	公営住宅法、県営住宅等に関する条例、他					
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
計画的な修繕等により良質な住宅を確保するとともに、住宅困窮度に応じた的確な入居の推進をする。		・空家率を前年度(0.9%)以下とする。 ・収入超過者の入居率を前年度(8.5%)以下とする。 ・高額所得者の入居率を前年度(0.1%)以下とする。 ・収納率を95.0%とする。(前年度:94.3%)			・空家率は前年度を下回った。(0.8%) ・収入超過者の入居率は前年度を上回った。(8.7%) ・高額所得者の入居率は前年度と同率であった。(0.1%) ・収納率は前年度を下回った。(93.7%)		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	2,099,275	2,127,559	2,062,190	国庫・県単 国庫・県単			
	決 算 額 (B)		千円	2,051,250	2,021,051		実施方法 直接、委託			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	469,772	456,380	541,217	歳出節別内訳等			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	30.00	30.00	30.00	委託料 1,037,982			
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	2,265,450	2,235,521	2,276,660	・工事請負費 226,693 ・負担金、交付金 406,432 (単位: 千円)			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	管理戸数		戸	15,791	15,762	15,532				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・ここ数年の応募倍率は2倍以上で推移している。 ・公営住宅の目的をより発揮するためには、県と市町村の役割分担も考慮し、県営住宅の市町村移管を進める。 ・住宅供給公社が行う管理代行制度の導入拡大を図り、より効率的な管理の検討を更に進める。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・県民の入居ニーズが高い一方で、供給する住宅については耐用年数を経過している住宅も多く、年々修繕要望が増加しており、計画的な修繕や建替による良質な住宅の確保と入居需要に対応した適正な供給を引き続き行う必要がある。 ・平成21年度から松本、長野地域について、これまでの指定管理者制度に代え、管理代行制度を導入することとした。今後は、導入地区の拡大と市町村営住宅への導入促進も図り、公営住宅の一体的な管理等を進める必要がある。								